



平成19年12月期 中間決算短信

平成19年7月25日

上場会社名 キヤノン電子株式会社
 コード番号 7739
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 半期報告書提出予定日 平成19年9月27日

上場取引所 東証第一部
 URL <http://www.canon-elec.co.jp/>
 (氏名) 酒巻 久
 (氏名) 大森 良哉
 配当金支払開始予定日

TEL (0494) 23-3111
 平成19年8月24日
 (百万円未満を四捨五入)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	55,916	15.5	7,016	7.3	7,275	10.6	4,891	20.5
18年6月中間期	48,414	4.1	6,536	11.9	6,579	9.0	4,058	12.0
18年12月期	101,528		14,057		14,313		8,756	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	118	22	-	-
18年6月中間期	98	08	-	-
18年12月期	211	62	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 0百万円 18年6月中間期 -百万円 18年12月期 -百万円

(注) 平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付で、普通株式1株を1.5株に分割いたしました。平成18年6月中間期及び平成18年12月期の1株当たり中間(当期)純利益は、当該株式分割後の株式数で遡及計算しております。なお、遡及計算を行わなかった場合の平成18年6月中間期及び平成18年12月期の1株当たり中間(当期)純利益は、それぞれ147.12円及び317.43円であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年6月中間期	79,450		47,345		57.7	1,108	33
18年6月中間期	67,584		37,890		56.1	915	70
18年12月期	74,316		43,273		56.3	1,010	65

(参考) 自己資本 19年6月中間期 45,854百万円 18年6月中間期 37,890百万円 18年12月期 41,818百万円

(注) 平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付で、普通株式1株を1.5株に分割いたしました。平成18年6月中間期及び平成18年12月期の1株当たり純資産は、当該株式分割後の株式数で遡及計算しております。なお、遡及計算を行わなかった場合の平成18年6月中間期及び平成18年12月期の1株当たり純資産は、それぞれ1,373.55円及び1,516.00円であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	6,612	△ 3,055	△ 986	20,254
18年6月中間期	5,318	△ 2,218	△ 717	17,343
18年12月期	12,322	△ 8,021	△ 1,546	17,716

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年12月期	30 00	35 00	65 00
19年12月期	28 00		56 00
19年12月期(予想)		28 00	

3. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	112,900	11.2	14,730	4.8	15,000	4.8	9,600	9.6	232	04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、12ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年6月中間期 41,471,826株 18年6月中間期 27,647,884株 18年12月期 27,647,884株

② 期末自己株式数 19年6月中間期 99,912株 18年6月中間期 62,544株 18年12月期 62,969株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	52,609	11.7	7,447	14.9	7,700	18.2	4,943	23.6
18年6月中間期	47,119	4.9	6,483	11.9	6,514	9.0	3,998	12.0
18年12月期	98,525		13,918		14,135		8,660	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	119	47
18年6月中間期	96	62
18年12月期	209	28

(注) 平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付で、普通株式1株を1.5株に分割いたしました。平成18年6月中間期及び平成18年12月期の1株当たり中間（当期）純利益は、当該株式分割後の株式数で遡及計算しております。なお、遡及計算を行わなかった場合の平成18年6月中間期及び平成18年12月期の1株当たり中間（当期）純利益は、それぞれ144.93円及び313.92円であります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	76,677	45,733	59.6	1,105 41
18年6月中間期	67,394	37,906	56.2	916 09
18年12月期	71,734	41,727	58.2	1,008 44

(参考) 自己資本 19年6月中間期 45,733百万円 18年6月中間期 37,906百万円 18年12月期 41,727百万円

(注) 平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付で、普通株式1株を1.5株に分割いたしました。平成18年6月中間期及び平成18年12月期の1株当たり純資産は、当該株式分割後の株式数で遡及計算しております。なお、遡及計算を行わなかった場合の平成18年6月中間期及び平成18年12月期の1株当たり純資産は、それぞれ1,374.14円及び1,512.66円であります。

2. 19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	105,200	6.8	15,050	8.1	15,300	8.2	9,580	10.6	231 56	

※上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

(全般の状況)

当中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)の世界経済は、米国では住宅金融破綻懸念の中にあつて景気は底堅く推移し、欧州経済、アジア経済は引き続き順調な成長を示しました。国内経済は、設備投資が堅調に推移し、個人消費が景気回復を安定させる形で息の長い成長を続けています。為替相場は、米国ドル、ユーロともに前年に引き続き円安で推移しました。

当社グループ関連市場につきましては、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプ、コンパクトタイプともに業界各社の新製品投入により市場が大きく拡大しました。LBPおよびデジタル複写機市場はパーソナル系、カラー系を中心に好調に推移しました。業務用ドキュメントスキャナ市場は、国内外ともに企業の内部統制、個人情報管理、医療関連情報等の法規制の整備とともに紙文書の電子化需要が増加しており、市場は年々拡大しています。

このような環境下で当社グループは、「世界のトップレベルの高収益企業実現」を目指し、経営全般にわたる変革を強力に推進しました。成長分野であるデジタルカメラ、業務用ドキュメントスキャナ、情報セキュリティビジネスでお客様のニーズにお応えするとともに、レーザビームプリンタ用スキャナユニットをはじめとして当社グループの基盤技術、自動化技術を駆使したモノ作りに注力してまいりました。また、徹底したムダ排除と意識改革を全社員一丸となり推進した結果、利益体質が一段と向上しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は559億16百万円(前年同期比15.5%増)、連結経常利益は72億75百万円(前年同期比10.6%増)、連結当期利益は48億91百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

(部門別の状況)

【コンポーネント部門】

磁気コンポーネントは、デジタルカメラ市場の拡大に加え、顧客のニーズに的確に応えた結果、シャッタユニット・交換レンズ用ユニット、オートフォーカス用小型ステッピングモータともに大きく売上を伸ばしました。デジタルビデオ用絞りユニットも、受注が活発で売上増加に貢献しました。

レーザスキャナユニットは、LBPおよびデジタル複写機市場の拡大により、パーソナル系、カラー系を中心に増収となりました。また、ユニット構成部品の内製化および自動化により当社の製造技術がさらに深化し、高品質ローコストオペレーションが一段と強化されました。

これらの結果、売上高は343億18百万円(前年同期比18.3%増)、営業利益は46億58百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

【電子情報機器他部門】

業務用ドキュメントスキャナは、世界的な紙文書の電子化需要の増加に合わせて、幅広い製品ラインアップを整え、市場のニーズに即応したことで、大きく売上を伸ばしております。また、情報セキュリティ関連事業においては、情報漏洩防止、メールセキュリティ等の商品ラインアップが充実し、さらに当中間期からは子会社のイーシステム株式会社が推進する顧客情報管理システムを加え、情報関連事業の体制強化を開始いたしました。

一方で、A3紙対応のレーザビームプリンタは第2四半期から需要に翳りが見え、当社の製品組立受注が減少傾向となりました。また、FA関連生産設備の受注も伸び悩み、減収となりました。

これらの結果、売上高は215億98百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は30億35百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

(当期の見通し)

当下半期を展望いたしますと、国内外経済は総じて堅調に推移していくことが予想されますが、原材料価格の上昇や為替相場の動向、また当社関連市場における価格競争の激化など、不透明な要素も多く予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした中で当社グループは、上半期に引き続き、製造業の質の創造を強力に推進して、世界のトップレベルの高収益企業を目指し更なる変革を推し進めてまいります。また、市場環境の急激な変化に即応できる創造力と機動力を持った人材を育成し、地球環境保全の実践、個人情報保護体制の強化、確実な内部統制による企業倫理の醸成を通して、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

これらの状況をふまえ、通期の業績見通しといたしましては、連結売上高1,129億円、連結経常利益150億円、連結当期純利益96億円を見込んでおります。これにより、連結売上高は3期連続、連結経常利益は5期連続、連結当期純利益は6期連続で過去最高額を更新する見通しであります。

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間におきましては、税金等調整前中間純利益が順調に増加したことにより、営業キャッシュ・フロー66億12百万円の収入（前年同期比12億94百万円増）となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品に係る設備投資を中心に30億55百万円の支出（前年同期比8億37百万円増）となり、フリーキャッシュ・フローは35億57百万円（前年同期比4億57百万円増）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払を中心に9億86百万円の支出（前年同期比2億69百万円増）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は202億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億38百万円増加しました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 6月中間期
自己資本比率 (%)	49.8	56.2	56.3	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.4	205.8	230.5	208.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,428.9	5,072.9	8,219.7	5,293.9

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化をはかるとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

当期の配当金につきましては、業績が順調に推移していることから、株主のみなさまの日ごろのご支援にお応えし、年間配当を1株につき56円(前期43.33円/株式分割後数値)とする予定であります。中間配当につきましては28円とし、支払は8月24日からとさせていただきます。

経 営 方 針

平成18年12月期決算短信(平成19年1月24日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.canon-elec.co.jp/finance/zaimu/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

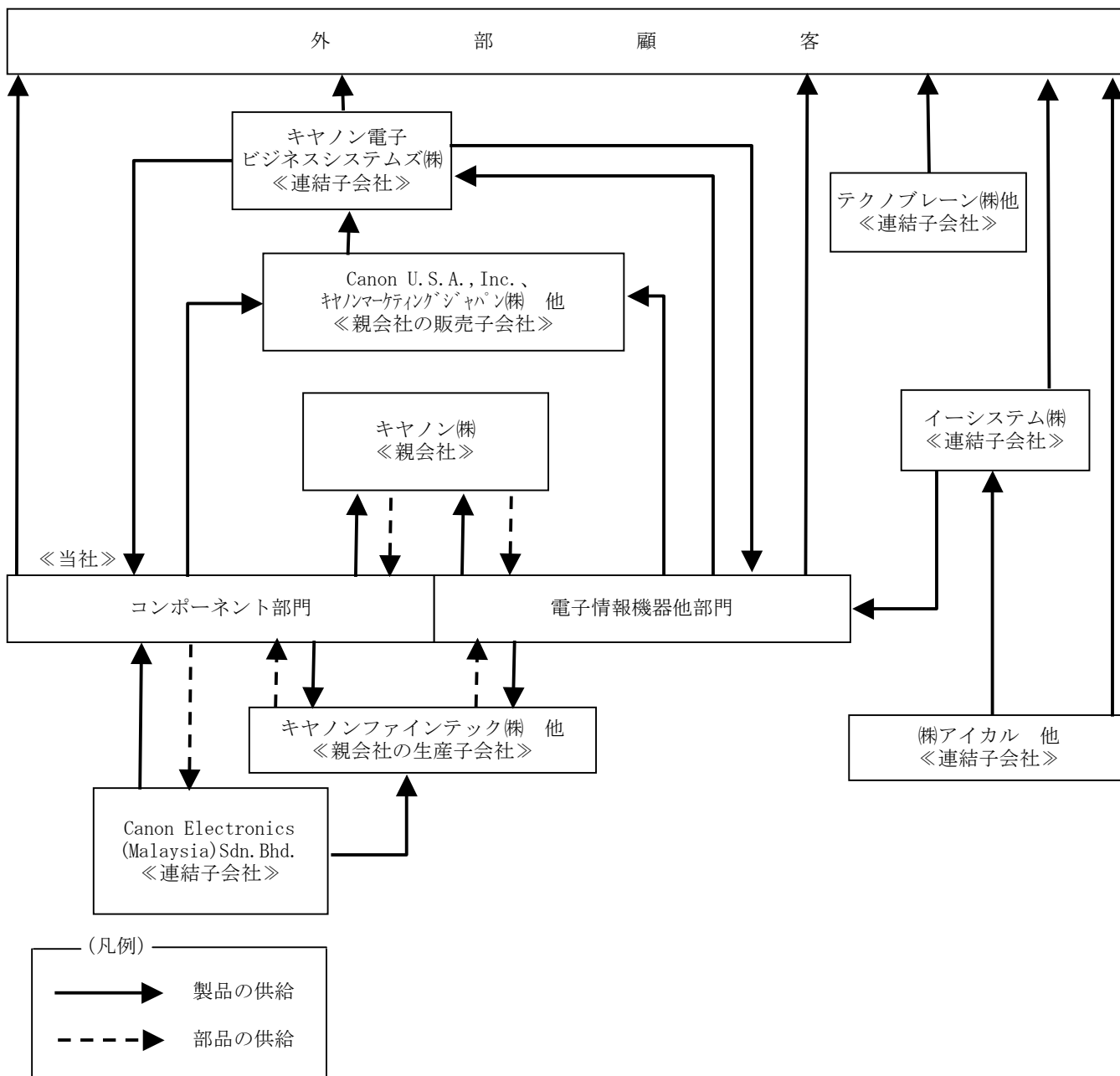
<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社13社（うち連結子会社10社）、関連会社3社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されており、コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

また、当企業集団はキヤノングループに属し、親会社であるキヤノン(株)及びその生産子会社から部品を仕入れ、製造し、キヤノン(株)及びその販売子会社へ製品の納入を行なっております。

これらを系統図に示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 上記のうち、国内の証券市場に公開している子会社名とその公開市場名は以下のとおりであります。
 イーシステム株式会社 大阪証券取引所へラクレス市場
2. 株式会社インベストックは、第三者割当増資の引受によりイーシステム株式会社の子会社となったため、当中間連結会計期末より連結の範囲に含めております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前中間連結 会計期末 (平成18.6.30)	当中間連結 会計期末 (平成19.6.30)	前 連 結 会計年度末 (平成18.12.31)	科 目	前中間連結 会計期末 (平成18.6.30)	当中間連結 会計期末 (平成19.6.30)	前 連 結 会計年度末 (平成18.12.31)
流動資産	42,183	48,347	44,979	流動負債	24,899	27,782	26,410
現金及び預金	17,343	20,254	17,716	支払手形及び買掛金	18,062	20,151	19,141
受取手形及び売掛金	18,484	20,084	19,825	未払費用	2,067	1,704	1,817
たな卸資産	4,391	5,378	4,979	未払法人税等	2,411	3,254	3,148
繰延税金資産	337	411	414	繰延税金負債	-	4	2
その他	1,629	2,222	2,047	設備支払手形	972	168	549
貸倒引当金	△ 1	△ 2	△ 2	賞与引当金	221	673	222
				役員賞与引当金	15	25	44
				その他	1,151	1,803	1,487
固定資産	25,401	31,103	29,337	固定負債	4,795	4,323	4,633
有形固定資産	(21,407)	(24,008)	(22,663)	退職給付引当金	4,378	3,924	4,133
建物及び構築物	8,010	8,408	8,679	役員退職慰労引当金	169	222	270
機械装置及び運搬具	4,652	5,859	5,145	繰延税金負債	-	65	55
工具器具及び備品	2,214	2,643	2,453	長期未払金	248	112	175
土地	5,541	6,197	6,032				
建設仮勘定	990	901	354	負債合計	29,694	32,105	31,043
無形固定資産	(186)	(2,198)	(1,666)	株主資本	38,170	45,943	42,038
のれん	-	1,345	-	資本金	4,969	4,969	4,969
連結調整勘定	-	-	1,295	資本剰余金	9,038	9,040	9,038
その他	186	853	371	利益剰余金	24,258	32,054	28,128
投資その他の資産	(3,808)	(4,897)	(5,008)	自己株式	△ 95	△ 120	△ 97
投資有価証券	421	1,503	1,669	評価・換算差額等	△ 280	△ 89	△ 220
長期前払費用	159	267	166	その他有価証券			
繰延税金資産	2,121	2,105	2,019	評価差額金	39	99	41
その他	1,155	1,279	1,367	繰延ヘッジ損益	△ 3	△ 5	△ 15
貸倒引当金	△ 48	△ 257	△ 213	為替換算調整勘定	△ 316	△ 183	△ 246
				少数株主持分	-	1,491	1,455
				純資産合計	37,890	47,345	43,273
資産合計	67,584	79,450	74,316	負債及び純資産合計	67,584	79,450	74,316

(平成18.6.30) (平成19.6.30) (平成18.12.31)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,264 百万円 30,153 百万円 28,751 百万円
 2. 保証債務高 332 百万円 281 百万円 302 百万円

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成18. 1. 1 ～平成18. 6. 30)		当中間連結会計期間 (平成19. 1. 1 ～平成19. 6. 30)		前連結会計年度 (平成18. 1. 1 ～平成18. 12. 31)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		48,414	100.0	55,916	100.0	101,528	100.0
売 上 原 価		37,814	78.1	43,186	77.2	79,279	78.1
売 上 総 利 益		10,600	21.9	12,730	22.8	22,249	21.9
販売費及び一般管理費		4,064	8.4	5,714	10.3	8,192	8.1
営 業 利 益		6,536	13.5	7,016	12.5	14,057	13.8
営 業 外 収 益		(107)	(0.2)	(304)	(0.6)	(318)	(0.4)
受 取 利 息		21		45		50	
受 取 配 当 金		4		4		6	
為 替 差 益		-		126		64	
持分法による投資利益		-		0		-	
雑 収 入		82		129		198	
営 業 外 費 用		(64)	(0.1)	(45)	(0.1)	(62)	(0.1)
支 払 利 息		1		1		1	
たな卸資産廃却及び評価損		19		13		39	
為 替 差 損		36		-		-	
雑 損 失		8		31		22	
経 常 利 益		6,579	13.6	7,275	13.0	14,313	14.1
特 別 利 益		(4)	(0.0)	(735)	(1.3)	(19)	(0.0)
固 定 資 産 売 却 益		4		0		4	
投資有価証券売却益		-		18		15	
関係会社株式売却益		-		715		-	
そ の 他		-		2		-	
特 別 損 失		(48)	(0.1)	(39)	(0.0)	(157)	(0.1)
固 定 資 産 売 却 損		48		33		129	
そ の 他		-		6		28	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		6,535	13.5	7,971	14.3	14,175	14.0
法人税、住民税及び事業税		2,386	4.9	3,207	5.8	5,226	5.2
法 人 税 等 調 整 額		91	0.2	△ 103	△0.2	193	0.2
少 数 株 主 損 失		-	-	24	0.0	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益		4,058	8.4	4,891	8.7	8,756	8.6

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日） (単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	4,969	9,038	20,943	△ 93	34,857	65	-	△ 318	△ 253	34,604
当中間連結会計期間変動額										
剰余金の配当			△ 717		△ 717				-	△ 717
役員賞与の支給			△ 26		△ 26				-	△ 26
中間純利益			4,058		4,058				-	4,058
自己株式の取得				△ 2	△ 2				-	△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	△ 26	△ 3	2	△ 27	△ 27
当中間連結会計期間変動額合計	-	-	3,315	△ 2	3,313	△ 26	△ 3	2	△ 27	3,286
平成18年6月30日残高	4,969	9,038	24,258	△ 95	38,170	39	△ 3	△ 316	△ 280	37,890

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日） (単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高	4,969	9,038	28,128	△ 97	42,038	41	△ 15	△ 246	△ 220	1,455	43,273
当中間連結会計期間変動額											
剰余金の配当			△ 965		△ 965				-		△ 965
中間純利益			4,891		4,891				-		4,891
自己株式の取得				△ 24	△ 24				-		△ 24
自己株式の処分		2		1	3				-		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	58	10	63	131	36	167
当中間連結会計期間変動額合計	-	2	3,926	△ 23	3,905	58	10	63	131	36	4,072
平成19年6月30日残高	4,969	9,040	32,054	△ 120	45,943	99	△ 5	△ 183	△ 89	1,491	47,345

前連結会計年度（平成18年1月1日～平成18年12月31日） (単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高	4,969	9,038	20,943	△ 93	34,857	65	-	△ 318	△ 253	-	34,604
当連結会計年度変動額											
剰余金の配当			△ 1,545		△ 1,545				-		△ 1,545
役員賞与の支給			△ 26		△ 26				-		△ 26
当期純利益			8,756		8,756				-		8,756
自己株式の取得				△ 4	△ 4				-		△ 4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	△ 24	△ 15	72	33	1,455	1,488
当連結会計年度変動額合計	-	-	7,185	△ 4	7,181	△ 24	△ 15	72	33	1,455	8,669
平成18年12月31日残高	4,969	9,038	28,128	△ 97	42,038	41	△ 15	△ 246	△ 220	1,455	43,273

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	27,647,884株	13,823,942株	-	41,471,826株	※
合計	27,647,884株	13,823,942株	-	41,471,826株	
自己株式					
普通株式	62,969株	37,418株	475株	99,912株	※
合計	62,969株	37,418株	475株	99,912株	

- ※ 1. 普通株式の発行済株式の増加数の主な内訳は次の通りであります。
 平成19年1月1日付株式分割（1株を1.5株に分割）による増加 13,823,942株
2. 普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は次の通りであります。
 平成19年1月1日付株式分割（1株を1.5株に分割）による増加 31,484株
 単元未満株式の買取による増加 5,934株
3. 普通株式の自己株式の減少数の主な内訳は次の通りであります。
 単元未満株式の買増請求による減少 475株

(注) 2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	965百万円	35円	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年7月25日 取締役会	普通株式	1,158百万円	利益剰余金	28円	平成19年6月30日	平成19年8月24日

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成18.1.1 ～平成18.6.30)	当中間連結会計期間 (平成19.1.1 ～平成19.6.30)	前連結会計年度 (平成18.1.1 ～平成18.12.31)
税金等調整前中間(当期)純利益		6,535	7,971	14,175
減 価 償 却 費		1,737	1,882	3,855
の れ ん 償 却 額		-	129	-
賞与引当金の増加額(△減少)		21	433	50
退職給付引当金増加額(△減少)		△ 329	△ 209	△ 679
受取利息及び受取配当金		△ 25	△ 49	△ 56
支 払 利 息		1	1	1
有形固定資産売却益		△ 4	△ 0	△ 4
有形固定資産売却損		48	33	129
投資有価証券売却益		-	△ 18	△ 15
関係会社株式売却益		-	△ 715	-
売上債権の減少額(△増加)		△ 1,417	△ 129	△ 2,349
たな卸資産の減少額(△増加)		△ 697	△ 399	△ 987
仕入債務の増加額(△減少)		1,876	889	2,800
そ の 他		△ 73	△ 165	△ 245
小 計		7,673	9,654	16,675
利息及び配当金の受取額		25	52	56
利息の支払額		△ 1	△ 1	△ 1
法人税等の支払額		△ 2,379	△ 3,093	△ 4,408
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,318	6,612	12,322
投資有価証券取得による支出		△ 0	△ 72	△ 1
投資有価証券売却による収入		-	81	23
関係会社株式取得による支出		-	△ 100	△ 350
関係会社株式売却による収入		-	1,181	-
有形固定資産取得による支出		△ 1,757	△ 3,389	△ 5,675
有形固定資産売却による収入		8	4	8
無形固定資産取得による支出		△ 14	△ 518	△ 47
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		-	△ 34	△ 1,780
そ の 他		△ 455	△ 208	△ 199
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,218	△ 3,055	△ 8,021
配当金の支払額		△ 715	△ 964	△ 1,542
そ の 他		△ 2	△ 22	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 717	△ 986	△ 1,546
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	△ 33	2
現金及び現金同等物の増加額(△減少)		2,384	2,538	2,757
現金及び現金同等物の期首残高		14,959	17,716	14,959
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		17,343	20,254	17,716

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額は一致しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 10社
 主要な連結子会社の名称
 Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.
 キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社、イーシステム株式会社
 テクノプレーン株式会社、株式会社アイカル
 株式会社インベステックは、第三者割当増資の引受によりイーシステム株式会社の子会社となったため、当中間連結会計期間末より連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社の名称
 インフォールト株式会社 他2社
 非連結子会社は、売上高、中間純利益、総資産および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため連結の範囲から外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数 1社
 持分法適用の関連会社の名称
 株式会社ワークシステムズ
 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったエンプレックス株式会社は、株式譲渡により当中間連結会計期間末より持分法の適用から除外しております。
- (2) 持分法非適用の非連結子会社または関連会社の名称
 インフォールト株式会社 他4社
 持分法非適用の非連結子会社または関連会社は、中間純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から外しております。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの…………… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- ② デリバティブ取引により生じる債権及び債務…………… 時価法
- ③ たな卸資産
 製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法
 ただし、一部の連結子会社は個別法による原価法によっております。また、在外連結子会社につきましては、移動平均法による低価法を採用しております。
 商品・材料・貯蔵品及び…………… 移動平均法による原価法
 ソフトウェア使用許諾権
 ただし、一部の連結子会社は個別法による原価法によっております。また、在外連結子会社につきましては、移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。また、在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次の通りであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具器具及び備品 2～20年

（会計方針の変更）

平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

②無形固定資産

ソフトウェア……………自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。

そ の 他……………定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……………従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき相当額を計上しております。

④退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・予定取引に係る外貨建売上債権等

③ヘッジ方針

当社の内規であるリスク管理規定に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんについては、原則として発生日以降その効果が発生すると見積られる期間（5年間）で均等償却しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

(単位 百万円)

	コンポ ネ ン ト	電子情報 機 器 他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	29,004	19,410	48,414	-	48,414
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	214	256	△ 256	-
計	29,046	19,624	48,670	△ 256	48,414
営業費用	25,066	16,491	41,557	321	41,878
営業損益	3,980	3,133	7,113	△ 577	6,536

当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

(単位 百万円)

	コンポ ネ ン ト	電子情報 機 器 他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	34,318	21,598	55,916	-	55,916
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	380	447	△ 447	-
計	34,385	21,978	56,363	△ 447	55,916
営業費用	29,727	18,943	48,670	230	48,900
営業損益	4,658	3,035	7,693	△ 677	7,016

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	コンポ ネ ン ト	電子情報 機 器 他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	62,457	39,071	101,528	-	101,528
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	641	742	△ 742	-
計	62,558	39,712	102,270	△ 742	101,528
営業費用	53,709	33,315	87,024	447	87,471
営業損益	8,849	6,397	15,246	△ 1,189	14,057

(注)1. 事業区分の方法

- 売上集計区分を事業区分としております。
- 各事業区分の主な製品は以下の通りであります。
コンポーネント…磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット
電子情報機器他…ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ
精密加工機器・情報セキュリティ・顧客情報管理システム
 - 当中間連結会計期間における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は677百万円であり、その主なものは親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
 - 会計処理の変更（有形固定資産の減価償却方法）に記載の通り、平成19年度の法人税法の改正に伴い、減価償却方法について会計処理を変更しております。これに伴う事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日） (単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	3,836	2,159	3,179	9,174
II 連結売上高				48,414
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9	4.5	6.5	18.9

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日） (単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	4,380	2,867	4,516	11,763
II 連結売上高				55,916
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	5.1	8.1	21.0

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日） (単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	8,148	4,120	7,184	19,452
II 連結売上高				101,528
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.0	4.1	7.1	19.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 各区分に属する主な国又は地域
北 米……………アメリカ・カナダ
欧 州……………イギリス・ドイツ・フランス
アジア他……………台湾・中国・マレーシア
 - 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位 円)

	前中間連結会計期間 (平成18.1.1 ～平成18.6.30)	当中間連結会計期間 (平成19.1.1 ～平成19.6.30)	前連結会計年度 (平成18.1.1 ～平成18.12.31)
1株当たり純資産額	1,373.55	1,108.33	1,516.00
1株当たり中間(当期)純利益金額	147.12	118.22	317.43

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は平成19年1月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。

	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	915.70円	1,010.65円
1株当たり中間(当期)純利益金額	98.08円	211.62円

3. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (平成18.1.1 ～平成18.6.30)	当中間連結会計期間 (平成19.1.1 ～平成19.6.30)	前連結会計年度 (平成18.1.1 ～平成18.12.31)
純資産の部の合計額 (百万円)	37,890	47,345	43,273
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	-	1,491	1,455
(うち少数株主持分) (百万円)	(-)	(1,491)	(1,455)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (百万円)	37,890	45,854	41,818
1株あたり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	27,585,340	41,371,914	27,584,915

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (平成18.1.1 ～平成18.6.30)	当中間連結会計期間 (平成19.1.1 ～平成19.6.30)	前連結会計年度 (平成18.1.1 ～平成18.12.31)
中間(当期)純利益金額 (百万円)	4,058	4,891	8,756
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当 期)純利益 (百万円)	4,058	4,891	8,756
普通株式の期中平均株式数(株)	27,585,560	41,373,732	27,585,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	(連結子会社) 新株引受権方式によるストックオプション 平成12年9月12日臨時株主総会決議 3,642株 平成12年10月19日臨時株主総会決議 48株 平成13年3月28日定時株主総会決議 100株 平成13年8月1日臨時株主総会決議 614株 新株予約権方式によるストックオプション 平成15年3月27日定時株主総会決議 321個 平成16年3月26日定時株主総会決議 265個 平成17年6月9日取締役会決議 18,700個 平成17年6月9日取締役会決議 14,575個 平成18年2月9日取締役会決議 14,750個	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前年中間期末 (平18.6.30)	当中間期末 (平19.6.30)	前 期 末 (平18.12.31)	科 目	前年中間期末 (平18.6.30)	当中間期末 (平19.6.30)	前 期 末 (平18.12.31)
流動資産	41,469	45,074	41,279	流動負債	24,694	26,859	25,618
現金及び預金	16,890	18,790	15,386	支払手形	422	454	466
受取手形	2,858	3,504	3,489	買掛金	17,527	19,337	18,423
売掛金	15,181	15,461	15,366	未払金	723	753	557
製品及び商品	1,559	1,596	1,539	未払費用	2,025	1,651	1,672
材料及び貯蔵品	36	49	42	未払法人税等	2,406	3,234	3,118
仕掛品	2,511	2,772	2,709	未払消費税等	75	59	101
未収入金	1,786	2,210	2,086	預り金	291	409	326
繰延税金資産	337	410	414	賞与引当金	217	647	218
その他	312	283	249	役員賞与引当金	15	25	44
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 1	設備支払手形	972	168	549
				その他	21	122	144
固定資産	25,925	31,603	30,455	固定負債	4,794	4,085	4,389
有形固定資産	(20,890)	(23,337)	(22,065)	退職給付引当金	4,378	3,814	4,028
建物	7,098	7,385	7,639	役員退職慰労引当金	169	164	186
構築物	684	683	741	長期未払金	247	107	175
機械装置	4,538	5,737	5,041	負債合計	29,488	30,944	30,007
車両運搬具	22	17	17	株主資本	37,873	45,661	41,704
工具器具及び備品	2,035	2,461	2,253	資本金	(4,969)	(4,969)	(4,969)
土地	5,541	6,197	6,032	資本剰余金	(9,038)	(9,040)	(9,038)
建設仮勘定	972	857	342	資本準備金	9,036	9,036	9,036
無形固定資産	(160)	(289)	(182)	その他資本剰余金	2	4	2
借地権	57	57	57	利益剰余金	(23,960)	(31,772)	(27,794)
ソフトウェア	48	184	73	利益準備金	129	129	129
施設利用権	55	48	52	その他利益剰余金	[23,831]	[31,643]	[27,665]
投資その他の資産	(4,875)	(7,977)	(8,208)	特別償却準備金	81	63	73
投資有価証券	411	504	405	別途積立金	19,000	19,000	19,000
関係会社株式	1,083	4,583	4,933	繰越利益剰余金	4,750	12,580	8,592
長期前払費用	159	165	166	自己株式	(△ 94)	(△ 120)	(△ 97)
差入保証金	257	195	160	評価・換算差額等	33	72	23
繰延税金資産	2,123	2,083	2,009	その他有価証券			
その他	890	506	594	評価差額金	36	77	38
貸倒引当金	△ 48	△ 59	△ 59	繰延ヘッジ損益	△ 3	△ 5	△ 15
				純資産合計	37,906	45,733	41,727
資産合計	67,394	76,677	71,734	負債及び純資産合計	67,394	76,677	71,734

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (平成18.6.30) 26,329百万円 (平成19.6.30) 29,096百万円 (平成18.12.31) 27,666百万円
 2. 保証債務高 (平成18.6.30) 332百万円 (平成19.6.30) 281百万円 (平成18.12.31) 302百万円

中 間 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前 年 中 間 期 (平成18. 1. 1 ～平成18. 6. 30)		当 中 間 期 (平成19. 1. 1 ～平成19. 6. 30)		前 期 (平成18. 1. 1 ～平成18. 12. 31)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	47,119	100.0	52,609	100.0	98,525	100.0
売 上 原 価	36,857	78.2	40,947	77.8	77,032	78.2
売 上 総 利 益	10,262	21.8	11,662	22.2	21,493	21.8
販売費及び一般管理費	3,779	8.0	4,215	8.0	7,575	7.7
営 業 利 益	6,483	13.8	7,447	14.2	13,918	14.1
営 業 外 収 益	(96)	(0.2)	(280)	(0.5)	(278)	(0.3)
受 取 利 息	16		31		35	
受 取 配 当 金	4		47		6	
為 替 差 益	-		108		62	
雑 収 入	76		94		175	
営 業 外 費 用	(65)	(0.2)	(27)	(0.1)	(61)	(0.1)
支 払 利 息	1		1		1	
たな卸資産廃却及び評価損	19		13		39	
為 替 差 損	37		-		-	
雑 損 失	8		13		21	
経 常 利 益	6,514	13.8	7,700	14.6	14,135	14.3
特 別 利 益	(0)	(0.0)	(363)	(0.7)	(15)	(0.0)
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0	
投資有価証券売却益	-		6		15	
関係会社株式売却益	-		357		-	
特 別 損 失	(44)	(0.1)	(30)	(0.0)	(138)	(0.1)
固 定 資 産 売 却 損	44		30		110	
そ の 他	-		-		28	
税引前中間(当期)純利益	6,470	13.7	8,033	15.3	14,012	14.2
法人税、住民税及び事業税	2,380	5.0	3,194	6.1	5,216	5.3
法 人 税 等 調 整 額	92	0.2	△ 104	△ 0.2	136	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	3,998	8.5	4,943	9.4	8,660	8.8

中間株主資本等変動計算書

前中間期 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

(単位 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差 額等計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金									利益 剰余金 合計
						特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金							
平成17年12月31日残高	4,969	9,036	2	9,038	129	29	13,500	7,047	20,705	△ 93	34,619	62	-	62	34,681
当中間期変動額															
特別償却準備金の積立				-		66		△ 66	-		-				-
特別償却準備金の取崩				-		△ 14		14	-		-				-
別途積立金の積立				-			5,500	△5,500	-		-				-
剰余金の配当				-				△ 717	△ 717		△ 717				- △ 717
役員賞与の支給				-				△ 26	△ 26		△ 26				- △ 26
中間純利益				-				3,998	3,998		3,998				- 3,998
自己株式の取得				-					-	△ 1	△ 1				- △ 1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				-								△ 26	△ 3	△ 29	△ 29
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	52	5,500	△2,297	3,255	△ 1	3,254	△ 26	△ 3	△ 29	3,225
平成18年6月30日残高	4,969	9,036	2	9,038	129	81	19,000	4,750	23,960	△ 94	37,873	36	△ 3	33	37,906

当中間期 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

(単位 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差 額等計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金									利益 剰余金 合計
						特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金							
平成18年12月31日残高	4,969	9,036	2	9,038	129	73	19,000	8,592	27,794	△ 97	41,704	38	△ 15	23	41,727
当中間期変動額															
特別償却準備金の取崩				-		△ 10		10	-		-				-
剰余金の配当				-				△ 965	△ 965		△ 965				- △ 965
中間純利益				-				4,943	4,943		4,943				- 4,943
自己株式の取得				-					-	△ 24	△ 24				- △ 24
自己株式の処分			2	2					-	1	3				- 3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				-								39	10	49	49
当中間期変動額合計	-	-	2	2	-	△ 10	-	3,988	3,978	△ 23	3,957	39	10	49	4,006
平成19年6月30日残高	4,969	9,036	4	9,040	129	63	19,000	12,580	31,772	△ 120	45,661	77	△ 5	72	45,733

前期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差 額等計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金									利益 剰余金 合計
						特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金							
平成17年12月31日残高	4,969	9,036	2	9,038	129	29	13,500	7,047	20,705	△ 93	34,619	62	-	62	34,681
当期変動額															
特別償却準備金の積立				-		66		△ 66	-		-				-
特別償却準備金の取崩				-		△ 22		22	-		-				-
別途積立金の積立				-			5,500	△5,500	-		-				-
剰余金の配当				-				△1,545	△1,545		△1,545				- △1,545
役員賞与の支給				-				△ 26	△ 26		△ 26				- △ 26
当期純利益				-				8,660	8,660		8,660				- 8,660
自己株式の取得				-					-	△ 4	△ 4				- △ 4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				-								△ 24	△ 15	△ 39	△ 39
当期変動額合計	-	-	-	-	-	44	5,500	1,545	7,089	△ 4	7,085	△ 24	△ 15	△ 39	7,046
平成18年12月31日残高	4,969	9,036	2	9,038	129	73	19,000	8,592	27,794	△ 97	41,704	38	△ 15	23	41,727